

学校運営協議会活動状況報告書（令和 6 年度）

「有識者による評価（第三者の視点）」

文部科学省のガイドラインが示す 4 項目が神奈川県教育委員会の示す 5 つの視点に集約されるとの理解から、この 5 つの視点および「学校運営協議会の全体の評価」の以上 6 点について、令和 6 年度 of 取組について 4 年間の目標との関連から述べる。

1. 年間目標にある ICT 活用による目標を明確にした授業の充実について

「一人一台端末」等の環境整備と個々の教員のスキルが格段に進んだことを評価する。他方、これと取組方策に示された「カリキュラムマネジメント」体制の構築との関連については、端緒についたばかりであり、今後の見通しをもった計画的な取組を期待する。なお、ICT を用いた授業実践については、その効果の評価をどのように行うかが、今後の重要な課題と思われる。

2. 個々に応じた指導・支援を行うためのアセスメントと指導・支援の組織化について

「アセスメント」とは何を意味し、なぜ行うことが必要なのか、そして何を行うかについて、全校的な検討と共通認識が必要である。県立特別支援学校において心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の資格を有する自立活動教員に対して「専門職」との呼称が流通しているが、教員は「専門職」である。この呼称が「アセスメント」の意味内容を偏って理解される遠因となっている可能性がある。教員を含むすべての専門職による児童・生徒のアセスメントは、「国際生活機能分類」の指摘をまつまでもなく本人の能力だけでなく環境要因も考慮したものであり、それに基づく指導や支援を通じて本人の能動的な行動につなげることを目指すことが望ましい。

3. 主体的な進路選択につながる指導・支援について

小学部を含め各学部の保護者懇談会において進路説明会を開催するなど、早い段階から保護者との情報共有を工夫した取組がなされていることを評価したい。他方、主体的な進路選択を視野においた「意思決定支援」への小学部からの体系的な取組が必要と考える。

4. 地域との協働による①開かれた学校、②センター的機能、について

①近隣の小学校、分教室の置かれる 2 つの高等学校そして JA との共同的で実質的な教育活動が着実に展開されている。この取組が相手先との双方にとって意義ある継続的かつ発展的なものになることを期待する。

②「インクルーシブ教育推進」について「センター的機能の充実を図る」としているが、実際の取組が、求めに応じて個別ケースについて知見を提供する内容の巡回相談にとどまっている。再度「インクルーシブ教育推進」として何を扱うかを校内、地域の小中学校、教育委員会と確認していく必要がある。

5. 学校管理・学校運営について

教職員の関係や校内の雰囲気が非常に良好であると感じる 1 年であった。

①学校の安全管理推進のための防災体制について：保護者、市消防署ならびに地域と協

働した取組が積み重ねられてきている。他方、児童生徒に対し可能であると考えられる教科学習等を通じての防災教育、あるいは防災教育を通じての教科学習や自立活動については、未着手であり取組が必要である。

②校務の効率化による職場環境づくりによる事故や不祥事の防止について：取組の途半ばであり、超過勤務時間短縮に至りにくい原因の分析が必要である。なお、教職員のメンタルヘルスを健全に保つ県教育委員会を含めた組織的な取組は、喫緊の課題である。

6. 学校運営協議会の全体評価

3回すべての会議において、非常に活発で率直かつ「自分ごと」として生産的な意見がすべての委員から述べられた。他方、このためいずれの回も予定された内容のすべてを時間内に扱うことが困難であった。

学校運営協議会のあり方そのものについて、扱う内容、責任、原則として年3回に設定された会議、年間の運営日程から考えて、制度設計に多くの課題があると考ええる。県教育委員会は早急に検討して改善を図る必要がある。これが行われない場合、この仕組みは時をおかずして形骸化する可能性がある。